

## 2022 年度重点研究「地域における多文化社会構築への基礎的研究：福山市を中心に」

### レジュメ

#### 上別府

愛知県及びタイにおける外国人労働者や移民の受入れ状況、各グループへの支援の実態と課題を把握すべく調査を行った。愛知県では、日本有数の外国人集住団地である保見団地、豊明団地、知立団地でヒアリングを行った。共通する課題は、ほぼ派遣社員の日系ブラジル人が各団地で増加する一方、日本人が高齢化などで減少しているため、コミュニケーションの壁も手伝って、自治会の運営や日本のルールの適用が難しくなっていること、また、外国人の子どもの日本語教育や学習支援が弱いことである。一方、タイでは、労働人口の約 1 割を占める登録単純労働者約 330 万人の 8 割近くがミャンマー人と推定されている。ミャンマーからタイへの人の移動の増大は、両国間で大きく広がった経済格差に加え、ミャンマー側の政治的・社会的なプッシュ要因にも起因してきた。

#### 牧田

福山市在住の高齢外国籍住民の越境と老いの経験はどのようなものか、老いをどこでどのように迎えるのかについて明らかにするため、ライフストーリー・インタビュー調査を実施した。インタビュー対象者は 11 名となった。主な対象者は、福山市内にある日本語教室の参加者（及び中国帰国者）の中で調査を承諾した 5 名を中心に、他の 6 名はスノーボール方式でインタビュー対象者を集めた。インタビュー対象者には、日本に来た経緯、仕事と家族、母国の両親のケア、自分の老いをどこで迎えるか（迎えているか）について、ライフストーリーを語ってもらった。福山市に住む外国籍住民（中国帰国者とアメリカ人語学教師）は、長年の日本生活から高齢期を母国か日本で過ごすかと決断した人たちは 7 人だった。語りからは、母国と日本の高齢者介護政策やサービスの比較を行い、家族との関係、文化や言語の問題、日本で老い衰えることへの不安が明らかになった。

#### 劉

福山市における CLD 児の「母語」発達を保障していくための学習支援システムの構築に示唆を得るために、先進地域の愛知県において、CLD 児に対する就学前支援と就学後の初期指導を実施している 5 つの団体（認定 NPO 法人プラス・エデュケート、NPO 法人トルシーダ、社会福祉法人せんねん村多文化ルーム KIBOU、公益財団法人名古屋国際センター、NPO 法人にわたりの会＝外国人児童生徒の学習言語の習得を応援する会）の支援実態について、①資料収集、②支援活動への参与観察、③関係者へのインタビューの手法で、調査を行った。調査結果から得た福山市における CLD 児への学習支援システムの構築に対する示唆として、①CLD 児への支援システムを構築するには、各自治体からの積極的な支援が不可欠であること。②CLD 児への支援は就学前から就学後にかけて子どもの発達に合わせて一貫した支援が必要であること。③子どものみならず、保護者への支援も視野に入れること。④研究者・教育行政・支援者の協同支援体制が必要であること。⑤支援人材の育成と確保、教材の開発が必要であること。などが明らかになった。